

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 地域新聞社

コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 宮本 浩二

TEL 047-480-3255

四半期報告書提出予定日 平成23年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	646	5.4	36	△34.0	36	△35.0	18	△45.6
22年8月期第1四半期	613	△8.3	55	△17.5	56	△17.0	33	△16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	1,958.45	—
22年8月期第1四半期	3,604.43	3,590.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	1,234	699	56.6	75,837.80
22年8月期	1,159	694	59.9	75,379.34

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 699百万円 22年8月期 694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,294	12.5	40	△40.4	40	△41.4	23	△42.8	2,499.62
通期	2,552	8.7	80	△31.5	80	△32.7	45	△33.0	4,969.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期1Q	9,219株	22年8月期	9,219株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	一株	22年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期1Q	9,219株	22年8月期1Q	9,215株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による個人消費の特需や、新興国の経済成長に牽引され、景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、急激な円高の進行に加え、慢性的なデフレ状況の継続による所得水準の低迷や不安定な雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気低迷に伴う広告出稿頻度の低下や、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞発行事業においては、新規創刊によるエリア（版）の拡大は行わず、49エリア（版）ある既存発行エリア（版）の深耕に注力するとともに、地域新聞紙面に掲載されている地域情報やイベント情報等が携帯端末でも見られるモバイル版地域新聞「ちいこみ」を平成22年9月にグランドオープンし、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することで、顧客満足度を向上し、お客様数の増加に努めてまいりました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存のお客様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益においては、売上総利益は売上高の拡大に伴い増加いたしました。将来のエリア（版）拡大を見込んだ人員増による人件費の増加や前期から取り組んでいるシステム投資に係る減価償却費等が増加したため、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は646,711千円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は472,581千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は36,496千円（前年同期比34.0%減）、経常利益は36,423千円（前年同期比35.0%減）、四半期純利益は18,054千円（前年同期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ75,314千円増加し、1,234,672千円となりました。これは主に、売掛金が53,834千円、また無形固定資産が14,929千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ71,088千円増加し、535,524千円となりました。これは主に、未払金が24,464千円、賞与引当金が24,070千円及び買掛金が8,083千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,226千円増加し、699,148千円となりました。これは、当期純利益が18,054千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が13,828千円減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年10月15日に発表した数値と変更ありません。また、本資料に記載しております業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ202千円減少し、税引前四半期純利益は2,287千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,593	759,794
売掛金	238,937	185,103
商品	51	21
配布品	12,428	7,584
貯蔵品	1,076	292
前払費用	6,954	7,113
繰延税金資産	23,193	13,871
未収入金	1	15
未収利息	120	—
その他	2,560	1,338
貸倒引当金	△8,480	△6,000
流動資産合計	1,029,437	969,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,888	58,700
減価償却累計額	△32,135	△28,357
建物(純額)	32,752	30,342
構築物	393	393
減価償却累計額	△371	△371
構築物(純額)	21	22
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	△2,535	△2,520
機械及び装置(純額)	255	270
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,366	△1,350
車両運搬具(純額)	133	149
工具、器具及び備品	18,918	18,658
減価償却累計額	△15,234	△14,849
工具、器具及び備品(純額)	3,684	3,808
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	△9,948	△6,506
リース資産(純額)	53,243	56,686
有形固定資産合計	90,091	91,281
無形固定資産		
ソフトウェア	39,486	16,169
リース資産	4,370	4,715
その他	761	8,805
無形固定資産合計	44,618	29,689

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,101	28,354
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	6,216	3,608
繰延税金資産	39,367	37,861
その他	55	37
貸倒引当金	△6,216	△3,608
投資その他の資産合計	70,524	69,253
固定資産合計	205,234	190,223
資産合計	1,234,672	1,159,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,499	106,416
リース債務	15,712	15,638
未払金	144,026	119,561
未払法人税等	28,219	27,567
未払消費税等	12,472	7,098
前受金	14,409	9,674
預り金	20,344	19,421
賞与引当金	46,155	22,085
その他	40	182
流動負債合計	395,880	327,645
固定負債		
リース債務	46,132	50,088
退職給付引当金	88,310	86,701
資産除去債務	5,200	—
固定負債合計	139,643	136,790
負債合計	535,524	464,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	362,923	358,697
株主資本合計	699,148	694,922
純資産合計	699,148	694,922
負債純資産合計	1,234,672	1,159,358

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	613,474	646,711
売上原価	176,039	174,130
売上総利益	437,435	472,581
販売費及び一般管理費	382,109	436,084
営業利益	55,325	36,496
営業外収益		
受取利息	495	143
雑収入	313	62
営業外収益合計	809	205
営業外費用		
支払利息	100	278
雑損失	1	—
営業外費用合計	101	278
経常利益	56,033	36,423
特別損失		
固定資産除却損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,084
特別損失合計	—	2,151
税引前四半期純利益	56,033	34,272
法人税、住民税及び事業税	30,444	27,045
法人税等調整額	△7,626	△10,827
法人税等合計	22,818	16,217
四半期純利益	33,214	18,054

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。